

令和2年度事業報告

I. 令和2年度の取り組み概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、計画通りの事業の実施は困難であったものの、オンラインを活用した事業を展開した。具体的には、九州イノベーション創出戦略会議（KICC）構成機関の広域連携体制の下で、WEB サイトやリアルによる技術ニーズの説明・マッチングなど、九州企業と九州域外企業とのニーズ・シーズのマッチング、開放試験研究機器等データベースの更新と活用を図るとともに、構成機関のコーディネータや企業の研究開発から販路拡大までを伴走して支援する九州オープンイノベーションセンター（KOIC）成功報酬型コーディネータと連携して技術課題解決に対するソリューションを提供した。

主な取組みは、以下のとおりである。

1. KICC 構成機関のネットワーク
2. 九州企業と九州域外企業のニーズ・シーズのマッチング事業化支援
3. 開放試験研究機器等のデータベースの更新と活用の促進
4. KICC 構成機関のコーディネータのネットワークによる企業の事業化支援
5. 成功報酬型コーディネータ事業の支援
6. 広報活動の実施

II. 個別の取り組み

1. KICC 構成機関のネットワーク

(1) 通常総会及び特別講演会の開催

令和2年度の通常総会を開催し、令和元年度事業報告や令和2年度事業計画（案）等に関して所要の審議を行った。また、通常総会終了後、製造業や建設業におけるグローバルなマッチングやベンチャーを集うプラットホームなど様々なオープンイノベーションの事例を紹介する特別講演会を行った。

① 通常総会（出席者：42名（委任状は除く））

開催日：令和2年7月28日（火）

場 所：オリエンタルホテル福岡 博多ステーション（福岡市）

② 特別講演会（出席者：73名）

<講演1>

・テーマ：製造業におけるオープンイノベーションのグローバルな動向と
パートナリングの機会

・講 師：ナインシグマ・アジアパシフィック株式会社

ヴァイスプレジデント

緒方 清仁 氏

<講演2>

・テーマ：ICI総合センターについて - 空想を、ともに現実へ。 -

・講 師：前田建設工業株式会社

執行役員 ICI総合センター長

三島 徹也 氏

(2) 構成機関の関係者とのネットワークの維持継続

- ・本会議事業の推進と円滑な運営を図るため、13人で構成する幹事会を開催し、令和元年度事業報告及び令和2年度事業計画（案）等を審議した。
- ・会員機関の公募情報や取組みなどの情報発信を36件行った。
- ・なお、令和2年度末の本会議構成機関は62機関。

2. 九州企業と九州域外企業のニーズ・シーズのマッチング事業化支援

(1) オープンイノベーション・ソリューション・サイト等の活用による事業化の推進

- ・九州や九州域外の企業の技術課題（ニーズ）を発掘し、KOICのWEBサイト（オープンイノベーション・ソリューション・サイト）で公開した上で、その課題を解決するソリューションを有する企業等とのマッチング事業として268件のニーズに対し、10件のマッチングを支援した。

(件数)

区分	九州サイト	リンカーズ	ナインシグマ	合計
ニーズ登録	60	185	23	268
シーズ登録	1	—	—	1
マッチング	4	5	1	10

- ・全国有数の規模のマッチングサイトを運営するリンカーズ社（東京）に加え、新たにナインシグマ社（東京）と連携を行い、ニーズ情報を提供した。

(2) 具体的なニーズ・シーズのマッチング事業

- ・大手企業が必要な技術や部材等のニーズを発表（オープン化）して、中小企業がシーズ等を提案し、マッチングすることにより中小企業等の取引拡大等を支援する「技術ニーズ説明会」（11/19、43名参加）を開催した。4機関からシーズ提案があった。
- ・全国15,000社以上の企業が登録するオープンイノベーションプラットフォーム「共創パートナーと出会えるオンラインプラットフォーム AUBA（アウバ）」にKOICのPR情報を掲載、1件の面談を実施した。

3. 開放試験研究機器等のデータベースの更新と活用の促進

- ・九州の大学・高専、各県公設試、産業支援機関等が協力して整備した開放試験研究機器データベースの追加・更新を行うとともに、ホームページ等を通じたPR等を行った。
- ・令和2年度末の開放試験研究機器データベースの登録件数は1,843件に達した。
- ・なお、公設試のデータの更新等は、九州地方知事会（工業系公設試連携事務局）の協力を得て実施した。

開放試験研究機器データベースの更新状況

機 関 名		R 1 年度末 登録件数	修正 件数	削除 件数	新規 件数	R 2 年度末 登録件数
公設試	福岡県	237	8	1	4	240
	佐賀県	194	16	5	5	194
	長崎県	145	70	0	15	160
	熊本県	196	1	0	1	197
	大分県	162	83	10	2	154
	宮崎県	172	48	3	10	179
	鹿児島県	128	0	1	1	128
	小 計	1,234	226	20	38	1,252
その他	大 学	323	160	19	28	332
	高 専	47	31	7	1	41
	支援機関	220	72	7	2	215
	産総研	3	0	0	0	3
	小 計	593	263	33	31	591
合 計		1,827	489	53	69	1,843

具体的な開放試験研究機器の事例

KICC 構成機関	開放試験研究機器	料 金
福岡県工業技術センター	大型真空凍結乾燥機	960 円/時
佐賀県窯業技術センター	圧力鋳込装置	1,300 円/時
長崎県窯業技術センター	可変雰囲気炉	1,980 円/時
熊本県産業技術センター	ドラム乾燥機	750 円/30 分
大分県産業科学技術センター	高周波誘導電気炉	1,390 円/時
宮崎県食品開発センター	超遠心分離機	600 円/時
鹿児島県工業技術センター	万能混合攪拌機	450 円/時
宮崎大学	質量分析装置	12,100 円/検体
有明工業高等専門学校	走査電子顕微鏡	要相談
久留米リサーチパーク	ゲル撮影装置	990 円/時

4. KICC 構成機関のコーディネータのネットワークによる企業の事業化支援

(1) 技術相談ワンストップサービス事業

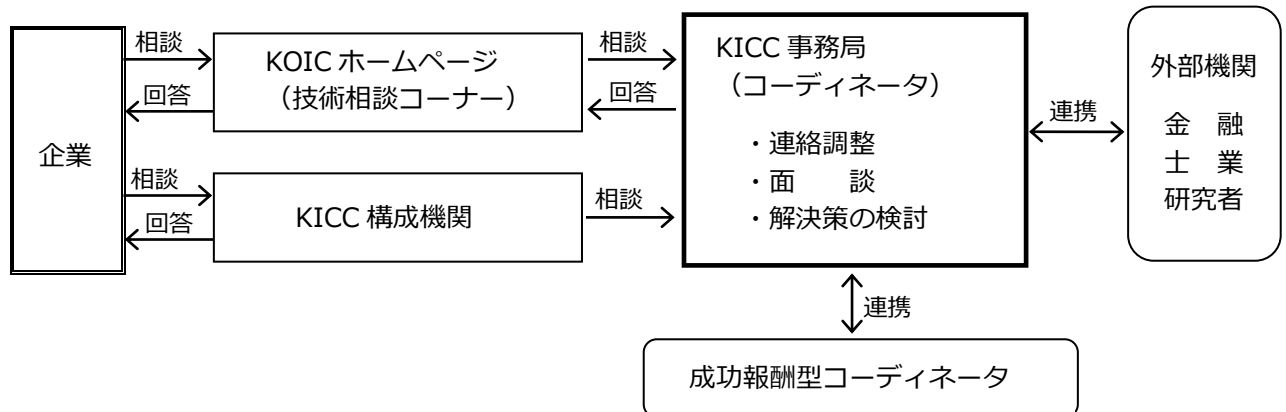
・KOIC 及び国立研究開発法人 産業技術総合研究所九州センター(以下 AIST Kyushu と称す) のコーディネータ等による技術相談のワンストップサービスを実施した。

令和 2 年度の技術相談件数：計 6 件

相談企業 の分野	・ナノテク・材料・製造分野：1 件 ・その他機械工業：3 件	・環境・エネルギー分野：2 件
-------------	-----------------------------------	-----------------

技術相談 と成果等	<p>①福岡県のA社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3Dプリンティングによる配管材料 ・大手企業のニーズとのマッチングを実施 <p>②福岡県のB社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ処理、生活排水処理に関する技術相談 ・災害廃棄物に関する対応について
--------------	---

技術相談ワンストップサービスの仕組み



(2) オープンイノベーションセミナー

- ・KICC 構成機関のコーディネータ、マネージャー等を対象に「オープンイノベーションセミナー」(2/25、59名参加)を開催し、オープンイノベーションを実践・検討している企業や支援する機関の事例研究等を行うとともに、オープンイノベーションの動向、最新トレンドを捉えた活動のポイントを紹介した。また、本セミナーは、WEB上でのマッチングサイトであるオープンイノベーション・ソリューション・サイトでビデオ配信を行った。

(3) 九州・沖縄 産業技術オープンイノベーションデーへの参加

- ・九州経済産業局と AIST Kyushu が主催、各県公設試、KICC 等の共催により、最新技術情報を提供する「九州・沖縄 産業技術オープンイノベーションデー」に参加し、KICC の紹介等を行った。

5. 成功報酬型コーディネータ事業の支援

(1) 概要

- ・KOIC では、中小企業の新製品・サービスやビジネスモデルの開発と事業化、販路開拓や取引の拡大、技術開発や知財取得等を成功報酬型契約に基づき、伴走型で支援する「成功報酬型コーディネータ事業」を平成27年度から実施している。
- ・この成功報酬型コーディネータに対し、KICC 構成機関の技術ニーズ・シーズを提供し、研究開発(技術の発掘、技術開発、試作品開発)、事業化計画(ビジネスモデル検討、事業計画作成、資金調達)及び販路拡大(マーケティング、マッチング)等のコーディネート活動を行った。

(2) 活動実績

- ・成功報酬型コーディネータが年間144件の企業等の訪問を通して、事業化計画の策定、技術開発、販路拡大等のコーディネート活動を実施し、4件の成功報酬型新規契約の締結を達成した。

成功報酬型契約の概要

企業名	支援事業	支援内容	成功報酬の概要
A社	事業化支援	・製品開発支援 ・事業化マネジメント ・新事業創出	・10万円/月
B社	事業化支援	・製品開発支援 ・事業化マネジメント ・新事業創出	・10万円/月(5か月)
C社	産業廃棄物処理事業 における技術導入支援	・新技術アドバイス ・知的財産・管理	・30万円/月(15か月)
D社	事業化支援	・事業化マネジメント	・10万円/月(3か年)

6. 広報活動の実施

- ・KICC専用ホームページ等を通して、ニーズ・シーズ、開放機器、支援政策等の情報、大手企業のニーズ説明会、各種イベント情報等の広報を行った。

Ⅲ. 決算額

件名	支出額(千円)	項目
総会	586	会場費他
特別講演会	214	謝金他
開放機器 DB 更新	99	委託
オープンイノベーションセミナー	500	委託
ホームページ	1,065	維持管理
旅費・通信運搬費	165	
合計	2,629	

以上